

様式第2号（第5条関係）

**記入例**

交付対象事業所一覧表（契約1口で1行としてください。）《書ききれない場合は別紙としてください。》

	事業所等の名称	事業所等の所在地	選択した支援対象期間 (令和5年10月1日～令和6年2月29日で1か月)		使用電力量
			始期	終期	
例	南部町第1工場	下関市南部町21番19号	令和6年1月15日	令和6年2月14日	30,000 kWh
1	南部町第1工場	下関市南部町21番19号	令和6年1月15日	令和6年2月14日	20,000 kWh
2	南部町第1工場	下関市南部町21番19号	令和5年12月15日	令和6年1月14日	15,000 kWh
3	南部町第2工場	下関市南部町21番20号	令和5年10月1日	令和6年10月31日	15,000 kWh
4	南部町第3工場	下関市南部町21番21号	令和5年11月10日	令和5年12月9日	6,789 kWh
5	3事業所で契約数は4口		令和 年 月 日	令和 年 月 日	kWh
6	支援対象期間内であれば、始期と終期が他の契約と異なっても構いません。				
7	(必ず請求書や領収証の数字と一致させてください。)				
8	下関市		令和 年 月 日	令和 年 月 日	kWh
9	下関市		令和 年 月 日	令和 年 月 日	kWh
					契約ごとに、使用電力量を記載してください。
10	下関市		令和 年 月 日	令和 年 月 日	kWh
合計値を記載してください。					合計 567,889 kWh

**誓約書**

下関市中小企業等電気料金高騰対策支援金の交付申請に当たり、以下のとおり同意し、及び誓約します。

- 1 支援金の交付を申請し、及び請求するに当たって、下関市中小企業等電気料金高騰対策支援金交付要綱第3条に規定する交付対象者としての要件を全て満たしていること。
- 2 偽りその他不正の手段により支援金の交付の決定又は交付を受けた場合は、下関市中小企業等電気料金高騰対策支援金の交付の決定を取り消されても異議を述べず、及び交付を受けた支援金の返還に応じること。
- 3 提出した申請書類に不備があり、市が確認等に努めたにもかかわらず、私が当該申請書類の補正を行わないことその他私の責めに帰すべき事由により、支援金の交付の申請に係る審査又は交付の決定後の支援金の交付ができなかったときは、私が行った支援金の交付の申請は取り下げられたものとみなされること。
- 4 市から支援金に関する質問があった場合又は資料の提出、報告若しくは立入検査の求めがあった場合は、これに応じること。
- 5 私の情報のうち、支援金の交付事務に必要なものについて、市の支援金担当部署が、市の税務関係等の部署や他の行政機関、警察等に照会、確認等を行うこと。

申請する日付をご記入ください。

押印を忘れないでください。

下関市長 前田 晋太郎 様

誓約年月日

令和6年2月●日

※記名・押印 住所（本社・本店等）

下関市南部町21番19号

法人名（屋号）

株式会社下関製作所

代表者職・氏名

代表取締役 下関 太郎

代表者印